## 碧南市公共施設カルテ

調査年度 令和4年度

施 設 名 市民病院

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 病院施設
 中分類
 病院施設
 施設番号
 101

**所管部局** 市民病院経営管理部 管理課

#### 1 土地データ

所 在 地	碧南市 平和	和町3丁目6番地		敷 地 面 積	50,800 m <sup>2</sup>	
(小学校地区)	(	鷲塚小学校区	)	うち借地面積	19,869 m <sup>2</sup>	

# 2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

市民病院、検査棟、診療棟、救外棟、城山医師住宅(官舎01)、城山医師住宅(官舎02)、城山医師住宅(官舎03)、 城山医師住宅(官舎04)、城山医師住宅(官舎05)、城山医師住宅(官舎06)、尾城医師共同住宅(官舎)、尾城看護師 構 成 棟 住宅(官舎)、尾城看護師住宅(自転車置場)、尾城看護師住宅(プロパン庫)、尾城医師住宅(官舎01)、尾城医師住宅 (官舎02)、尾城医師住宅(官舎03)、尾城医師住宅(プロパン庫) 複合 • 併設施設 経過年数 建築年度 昭和62 ~ 平成14 年度 20 ~ 35 年 総 取得 曹 6,397,262 千円 \_\_ 鉄筋コンクリート造 うち借用面積 建物構造 延床面積 36,626 m<sup>2</sup> - m² 避難所指定 階数 (地上) 5 階 階数(地下) 階 指定無し

## 3 管理運営データ

£µ⊞,4×;∩%1	令和元年度 令和2		2年度	令和3年度		₹ Z	平均利用者数	管理形態	
利用状況 <sup>※1</sup>	249,783 人 245		,055 人	189,080 人		人	227,973 人	直営	
	内訳		金額(	(円)			内 訳	金額(円)	
	収入	利用料等 国 費		29,9	909,893			人件費	149,460,094
				318,	332,139	32,139		修繕料	38,338,517
施設コスト**2		県 費		1,903,4	03,427,832		① 維 持	火災保険料	622,834
(R1~R3年度) (ファシリティコスト)		その他		485,099,333				維持管理委託料	35,103,675
		市費(一般則	け源)	8,437,2	252,308		コス	敷地借上料	14,194,478
①維持コスト 建物を良好に保つ		合意	<b>!</b>	11,174,0	21,505	支	Î-	工事請負費	64,668,173
ために要する経費	施設	施設外観					その他維持費	_	
+							小 計	302,387,771	
②運営コスト 公共サービスを提					出	2	人件費	4,897,085,173	
供するために要す		OF MALE				運	光熱水費	58,217,487	
る経費	る経費					②運営コス-	その他委託料	970,805,782	
							その他運営費(事業費)	6,353,885,751	
								小 計	12,279,994,193
		CALIFORNIA A						合 計 (1)+2)	12,582,381,964
		利用者1人当たりの施設コスト <sup>※3</sup>			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
コスト状況	55, 192 円/人			343, 537 円/㎡					
コヘドれが		利用者1人当たりの負担額 <sup>※5</sup>			市費に対する住民1人当たりの負担相当額 <sup>※6</sup>				
	131 円/人			115, 952 円/人					
特記事項									

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

### 4 データ分析

#### レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5 20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 I.老朽化状況 VI:相対評価 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設問で相対的に比較 1 80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 3 Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 2 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 b 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 **II.バリアフリー** ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>*8</sup> を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	68 (%)	2
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
皿.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	0. 2 (%)	1
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1 が当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	<b>6,490</b> (円/㎡)	1

備考

市民病院(経過年数34年,延床面積27556㎡)、検査棟(経過年数30年,延床面積1539㎡)、診療棟(経過年数27年,延床面積2133㎡)、救外棟(経過年数20年,延床面積1521㎡)、城山医師住宅(官舎01)(経過年数35年,延床面積142.1㎡)、城山医師住宅(官舎02)(経過年数35年,延床面積142.1㎡)、城山医師住宅(官舎03)(経過年数35年,延床面積142.1㎡)、城山医師住宅(官舎03)(経過年数35年,延床面積142.1㎡)、城山医師住宅(官舎05)(経過年数35年,延床面積142.1㎡)、城山医師住宅(官舎06)(経過年数35年,延床面積142㎡)、尾城医師住宅(官舎06)(経過年数35年,延床面積142㎡)、尾城医師共同住宅(官舎)(経過年数34年,延床面積1020㎡)、尾城看護師住宅(官舎)(経過年数35年,延床面積1122.5㎡)、尾城看護師住宅(自転車置場)(経過年数35年,延床面積11.3㎡)、尾城看護師住宅(プロパン庫)(経過年数35年,延床面積286.4㎡)、尾城医師住宅(官舎03)(経過年数35年,延床面積286.4㎡)、尾城医師住宅(官舎03)(経過年数35年,延床面積286.4㎡)、尾城医師住宅(官舎03)(経過年数35年,延床面積286.4㎡)、尾城医師住宅(官舎03)(経過年数35年,延床面積286.4㎡)、尾城医師住宅(官舎03)(経過年数35年,延床面積286.4㎡)、尾城医師住宅(官舎03)(経過年数35年,延床面積286.4㎡)、尾城医師住宅(官舎03)(経過年数35年,延床面積286.4㎡)、尾城医師住宅(官舎03)(経過年数35年,延床面積286.4㎡)、尾城医師住宅(官舎03)(経過年数35年,延床面積286.4㎡)、

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。